

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

- 特別口座に記録された株式**
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	[お手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.muif.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

- 証券会社等の口座に記録された株式**
証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	証券会社等にお問い合わせください。

第 137 期

NIPPON YAKIN

中間報告書

自 2018年4月1日 ▶ 至 2018年9月30日

プロフィール

日本冶金工業は1925年に創立、1935年に18-8ステンレス鋼を世に送り出して以来、日本におけるステンレス鋼業界のトップメーカーとして歩んでまいりました。

特に今、永い伝統に培われたステンレス鋼の製造技術をベースに、新分野の高機能材のフィールドへ挑戦を続けています。日本冶金工業は、新しい「ステンレス特殊鋼メーカー」として、「高機能材のグローバル・トップサプライヤー」を目指し、日々進化を続けます。

経営理念

社会に進歩と充実をもたらす
すぐれた商品を提供する。

自主独立を基本に

創造と効率を両輪として

あくなき発展向上を追求する。

当社と共に歩むものの幸福を増進し、

より大きな働き甲斐のある場を

社会に提供する。

事業構造

ステンレス一般材事業と高機能材事業を両輪として、国内外において競争力あるステンレス特殊鋼メーカーとして勝ち抜くため、QCD（品質、コ

Stainless Steels

錆びにくくて、美しく、強く長持ちするステンレス。

私たちのつくるステンレスは、暮らしや産業の基幹材料として様々なニーズに応えています。

スト、納期)競争力の強化に戦略的に取り組んでおります。

また、地域環境に配慮し、リサイクル・省資源・省エネルギーにより、社会に貢献する企業であり続けます。

ステンレス鋼



ステンレス鋼コイル (製品)



ステンレス鋼の使用例 (福井県立恐竜博物館)



ポリカプレート (床用ステンレス鋼板)

High-Performance Alloys

高耐食、耐熱、高強度、低・高熱膨張など、優れた特性を持つ高機能材。厳しい腐食環境や高温環境など、過酷な使用環境下で確実に機能する材料です。私たちのつくる高機能材は、環境、エネルギー、化学、食品等、産業の様々な分野で活躍しております。

高機能材



高耐食スーパーステンレス鋼の使用例 (羽田D滑走路橋脚 ©ステンレス協会)



低熱膨張合金の使用例 (LNGタンカータンクの内張り)



高耐食スーパーステンレス鋼の使用例 (醤油調味タンク)

株主の皆様へ



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第137期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が続く中、個

人消費や企業の生産活動も底堅く推移するなど、緩やかな回復が継続しました。

ステンレス一般材部門では、国内の自動車・建設関連の需要分野が好調に推移し、高水準の生産販売が続きましたが、期後半には、アジア地域の過剰設備を背景とした輸入ステンレス鋼材の流入等により、在庫調整の動きが顕在化し、荷動きがやや鈍化するようになりました。

一方、当社の戦略分野である高機能材（ニッケルを20%以上含有する高ニッケル合金の板、帯製品）部門は、世界経済の回復を背景とした一般家電向け需要に加えて、石油・ガス関連や化学プラント向け、環境対策関連など幅広い分野で需要が堅調に推移しました。

このような経営環境の中、高機能材部門では、中国市場での高機能材拡販を目指して設立した南京鋼鉄股份有限公司との合併会社（南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司）の活用推進や、インド等の新たな市場開拓等により、高機能

材需要の捕捉を図りました。ステンレス一般材部門は、電極などの副資材価格、物流費の上昇等によるコストアップが続く中、継続して販売価格の適正化に努めるとともに、休止冷延設備の再稼働による生産体制整備を図り、収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の販売数量は、前年5月に発生した川崎製造所熱延工場火災事故からの完全復旧に伴い前年同期比29.2%増、（高機能材42.8%増、ステンレス一般材26.4%増）となりました。これらの結果、売上高は713億26百万円（前年同期比185億33百万円増）、経常利益は48億3百万円（前年同期比42億93百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億1百万円（前年同期比49億79百万円増）となりました。

剰余金の配当に関しましては、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、さらなる財務体質の強化を図りながら安定的に実施することを基本方針として

おり、当期の中間配当金につきましては、一株当たり3円とさせていただきます。

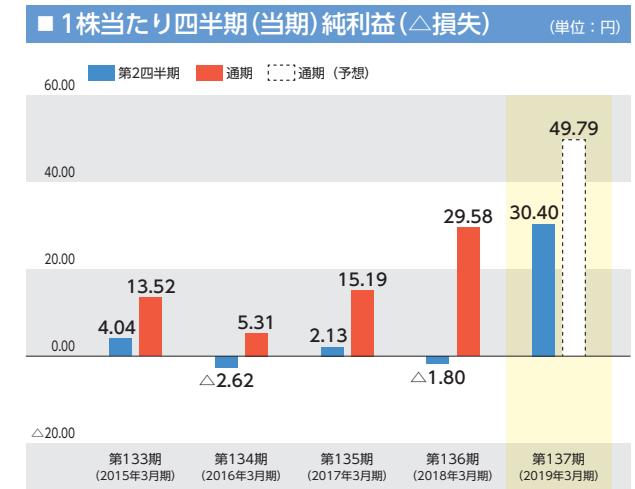
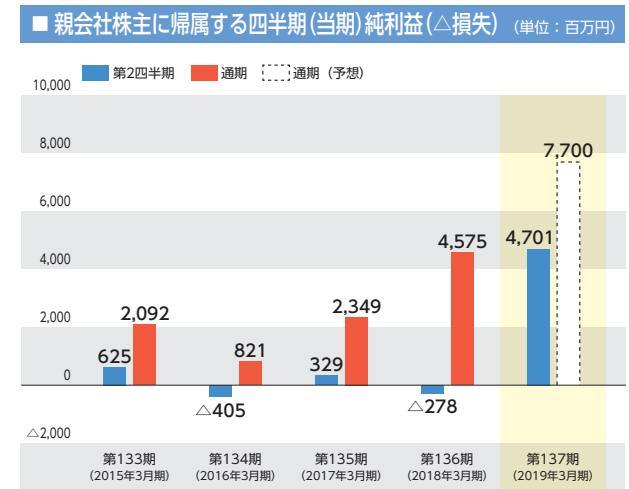
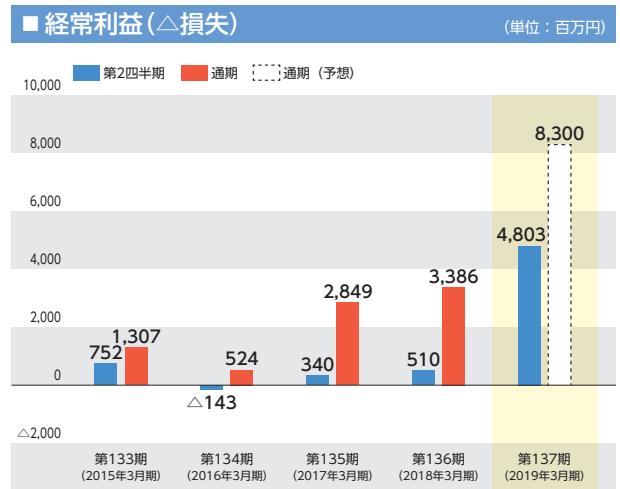
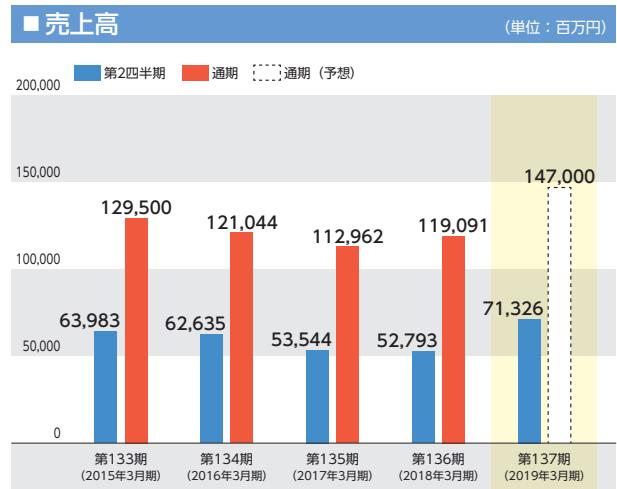
今後のステンレス特殊鋼業界につきましては、保護貿易主義の台頭や変動の大きい資源価格等、先行きに対する不透明感はあるものの、国内外の緩やかな景気回復を背景に、堅調な需要基調は続いていくことが見込まれます。

当社グループといたしましては、戦略分野である高機能材のさらなる拡販を推進するとともに、ステンレス一般材については、国内市場において存在感のあるメーカーとしての地位を確固たるものとすべく、『中期経営計画2017』の諸施策を推進し収益力強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

連結財務ハイライト



事業概況

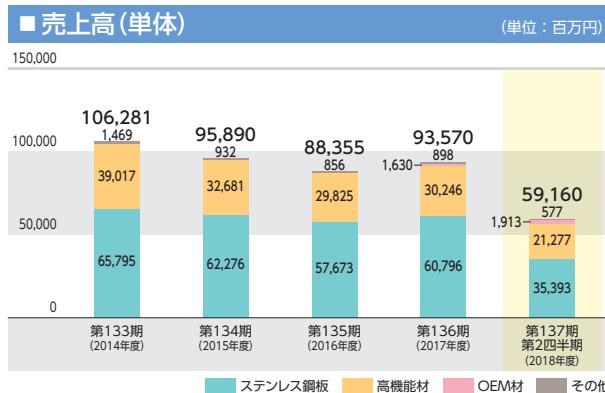
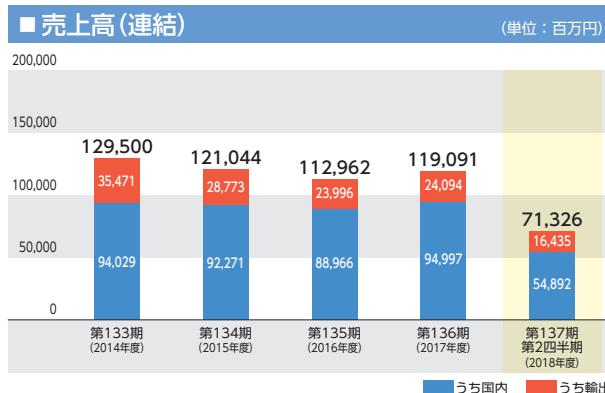
当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、原油市況の上昇に伴い、石油・ガス関連プロジェクトの再開等が散見されるようになり、同用途向需要にも回復の兆しが見えはじめています。他、環境対策関連、化学プラント向けなどを中心に幅広い分野で需要が堅調に推移しました。

ステンレス一般材は、国内景気の拡大を受け需要は堅調に推移しましたが、後半には、アジア地域の過剰設備を背景とした輸入ステンレス鋼材の流入等により、在庫調整の動きが顕在化し、荷動きも鈍化するようになりました。

このような経営環境の中、高機能材部門では、中国市場での高機能材拡販を目指し設立した合弁会社の活用推進や、インド等の新たな市場開拓等により需要の捕捉を図りました。ステンレス一般材部門では、継続して販売価格の適正化に努めるとともに、休止冷延設備の再稼働による生産体制整備を図り、収益拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間の販売数量は、前年同期比29.2%増、(高機能材42.8%増、ステンレス一般材26.4%増)となり、連結売上高は、713億26百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

このうち、国内売上高は548億92百万円、輸出売上高は164億35百万円となっております。(国内：輸出=77.0%：23.0%)



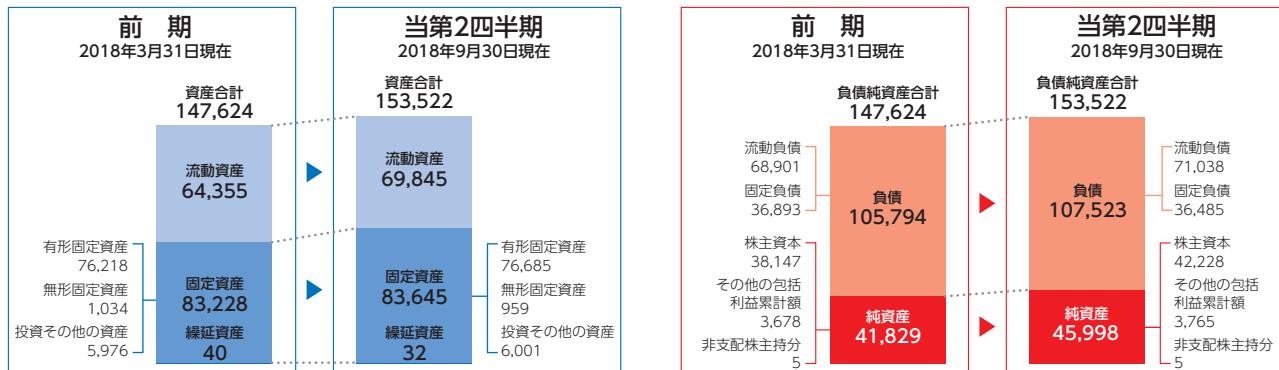
売上高内訳表(単体)

区分		第136期第2四半期(A)	第137期第2四半期(B)	前年同期比(B/A)
高機能材	販売量	千 t	24.1	142.8%
	売上高	百万円	21,277	162.9%
ステンレス鋼板	販売量	千 t	103.0	126.4%
	売上高	百万円	35,393	137.4%
OEM材	販売量	千 t	6.1	1,009.1%
	売上高	百万円	1,913	1,374.5%
その他	売上高	百万円	577	136.2%
	合計	百万円	59,160	150.2%
うち輸出	売上高	百万円	14,738	169.2%

連結経営の概況

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

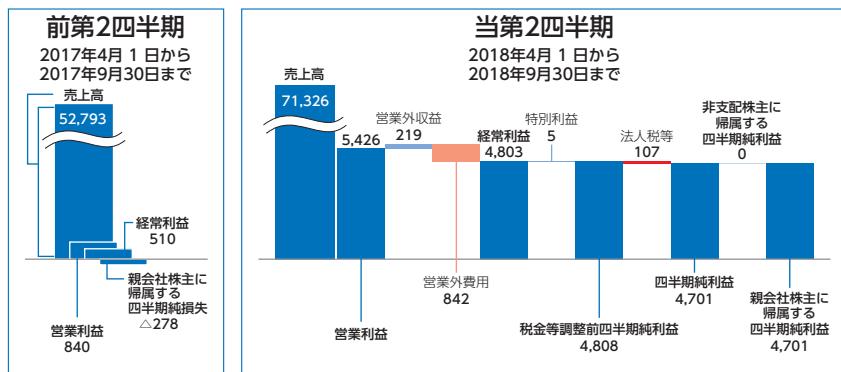


POINT 流動資産
主としてたな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前期末比約40億円増加しております。

POINT 純資産
当第2四半期末における自己資本比率は30.0%となりました。

連結損益計算書の要旨

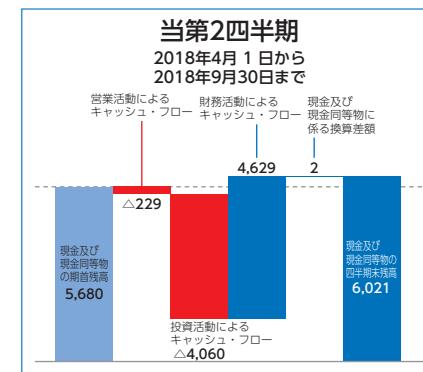
(単位：百万円)



POINT 売上高
ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内景気の穏やかな回復傾向を背景に需要が引き続き旺盛であると見られるものの、輸入材の増加等を背景とした市中在庫の過剰感から、当期半ばより流通段階を中心に在庫調整局面が続きました。当社の戦略分野である高機能材につきましては、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期の売上高は前年同期比約185億円の増収となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



POINT 営業活動によるキャッシュ・フロー
主としてたな卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額が前年同期比約29億円減少いたしました。

環境への取り組み

日本冶金工業では1999年に川崎製造所、2001年に大江山製造所がそれぞれ環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得し、同規格に沿って環境管理・監査に関するシステムを充実させながら、様々な改善を積極的に進めています。

川崎製造所は、京浜工業地帯の中心部に位置し、多摩川を挟んで羽田空港を臨みます。同製造所は、キングスカイフロントと呼ばれる国家戦略特区に近接し、近年、最先端の研究開発機関・企業が進出しています。大江山製造所は日本三景のひとつ「天橋立」の近隣に位置します。

両製造所とも、全従業員および当社とともに働くすべての人への教育を充実させることにより、環境保全活動の継続的改善を図り、環境保全に関する法律、条例、協定等を遵守するとともに地域社会との協調連帯を図り、地球環境に配慮した製造・開発を通して、真にお客様に満足いただける製品を提供し続けることで創造的社会の創出に貢献することを目指します。



川崎製造所



大江山製造所

地球温暖化防止（省エネルギー）

当社は、再エネ特措法に基づく賦課金の特例措置の認定を受けるに当たり、経済産業大臣に対して省エネ投資計画を提出し、これを実施しています。

川崎製造所は、重油・LPGからよりCO₂排出量の少ないLNGへの転換、および照明のLED化等各種省エネ活動を進めています。また、大江山製造所では、製造設備のインバータ化や照明のLED化、太陽光発電設備の設置等の省エネ施策の展開、再生燃料の使用拡大の推進に努めています。

二酸化炭素排出量の推移



大江山製造所 太陽光発電パネル

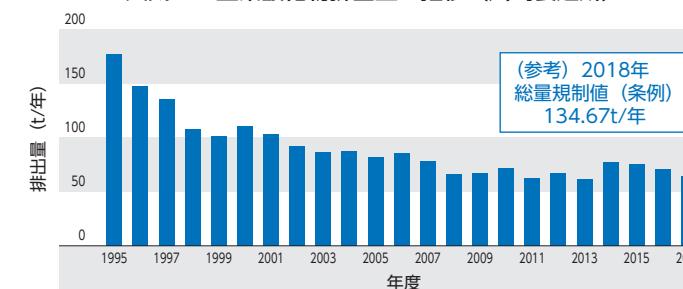
環境負荷低減

川崎製造所、大江山製造所とも、生産工程で使用した水の大部分を循環利用しています。生産工程から生じる排水は、排水処理施設で適切に処理され、規制値を十分クリアしていることを確認し放流されています。また、ばい煙発生施設の排ガスは、法に基づいた定期的な測定および常時監視を実施し、適切に管理されています。



川崎製造所の排水処理施設

大気への窒素酸化物排出量の推移（川崎製造所）



循環型社会形成

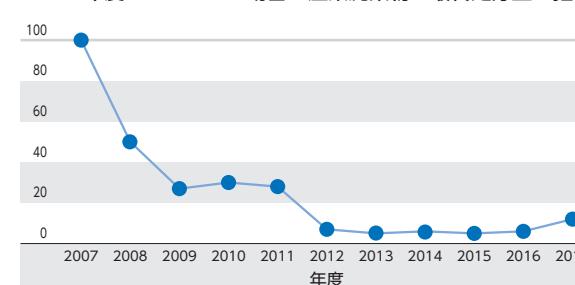
【資源循環の推進】

当社では資源循環の促進のため、産業廃棄物の発生量の抑制とリサイクルの推進を積極的に行い、産業廃棄物の最終処分量の抑制に努めております。

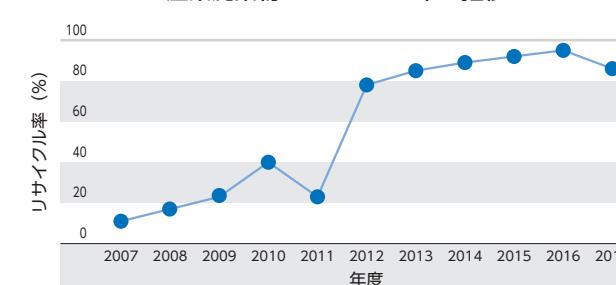
その結果、2016年度には産業廃棄物の最終処分量は2007年度に比べると90%以上減少し、2017年度のリサイクル率は86%となっております。

※リサイクル率 = 再資源化量 / (再資源化量 + 最終処分量)

2007年度を100とした場合の産業廃棄物 最終処分量の推移



産業廃棄物のリサイクル率の推移



当社は、これからも地球環境の保全に積極的に取り組み、より一層、省資源、リサイクル、省エネルギー、地球温暖化防止活動を進めてまいります。

「環境への取り組み」に関する詳細は<http://www.nyk.co.jp/about/environment/index.html>をご覧ください。

グループネットワーク (2018年9月30日現在)



会社の概要 (2018年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 日本冶金工業株式会社
 設立 1925年8月22日
 従業員 1,081名
 資本金 24,300,910,790円

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	木村尚	始志晃裕司
代表取締役	久保田尚	
取締役	堀内康	晃裕司
取締役	木内孝	裕司
取締役	道林	一彦
取締役	佐野	美彦
常勤監査役	小岸田	
常勤監査役	岸木	
監査役		
監査役		

(ご参考)
 取締役のうち、道林孝司および佐野一彦の2氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、岸田守および岸木雅彦の2氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

執行役員社長	木村尚	始志晃裕司
執行役員副社長	久保田尚	
常務執行役員	堀内康	晃裕司
常務執行役員	木内孝	裕司
常務執行役員	道林	一彦
常務執行役員	佐野	美彦
常務執行役員	小岸田	
執行役員	浦田	伸成
執行役員	永田	顕真
執行役員	伊藤	真
執行役員	山田	恒

■ 会計監査人

八重洲監査法人

■ 発行可能株式総数

558,000,000株

■ 発行済株式の総数

154,973,338株

(うち自己株式数288,697株)

■ 単元株式数

100株

■ 株主数

22,611名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
松井証券株式会社	7,219 ^{千株}	4.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,126	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,988	3.23
日本冶金協力会社持株会	3,761	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,188	2.06
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,115	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,368	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,348	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,322	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,918	1.24

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。
 2 持株比率は自己株式(288,697株)を控除して計算しております。